

令和元年度 甲斐市定例監査実施報告書

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく定例監査を次のとおり実施したので、同条第 9 項の規定により報告する。

第 1 監査の対象

部 局 名	課 名
企画政策部	秘書政策課 企画財政課
総務部	総務課 人事課 防災危機管理課
市民部	市民窓口課 税務課 収納課 保険課
生活環境部	市民活動支援課 環境課 敷島支所市民地域課 双葉支所市民地域課
福祉部	福祉課 長寿推進課
子育て健康部	子育て支援課 健康増進課
建設産業部	建設課 都市計画課 農林振興課 商工観光課
上下水道部	上水道課 下水道課
	会計課
教育部	教育総務課 学校教育課 生涯学習文化課 スポーツ振興課 図書館
議会事務局	
監査委員事務局	

第 2 監査の期間

令和元年 10 月 15 日（火）から 10 月 28 日（月）まで

第 3 監査の場所

甲斐市役所 本館 4 階 理事者控室

第 4 監査の方法

本年度の定例監査では、当年度主要施策の概要のうち、「Ⅰ. 課の方針・組織目標」、「Ⅱ. 課の重要施策・重点的に取り組む事務事業」の内容に着目し、目標及び重点施策、重点的に取り組む事務事業についての設定の経緯、現在までの進捗状況、今後の展望、見通しについて詳細に説明を受け、質疑を加える等の方法により監査を実施した。

また、財務に関する事務の執行について、関係法令等の定めるところに従い計画のとおり、適正に予算執行されているかを主眼として監査を実施した。

第5 監査の結果

各所属において掲げた、重点施策、重点的に取り組む事務事業及び財務に関する事務の執行状況については、適正に処理されているものと認められた。

なお、監査時に気付いた次の点については、一層の創意工夫と改善を望むものであり、事務処理上の簡易的な事項については、その都度口頭で指摘し、改善等を要請したので記述を省略した。

- (1) 市税三税をはじめ、各種保険料、保育料、水道料金、下水道使用料、給食費、市営住宅家賃等における収入未済及び滞納等への対応については、公平公正な負担の原則に基づき、解消に向けさらに努力されたい。
- (2) 市の各種重要な計画の策定にあたっては、これまでの検証と改善を確実にを行い、関係機関等の意見を尊重し、市の特性や実行性等を十分勘案するなかで業務を進められたい。
- (3) 事業の実施においては、国県等の有効な補助金等の活用を十分に調査研究のうえ、市の財政負担軽減のためにも活用できる補助金等は積極的に取り入れ事業を推進されたい。
- (4) 今年度に施行する事業については、業務の遅延等により未執行とならぬよう、現段階までの進捗状況や当初の業務計画等を担当者のみならず、業務に携わる関係職員全員でこの機会に再確認し、遅れているもの、未着手のものは期日までに完成・完了の運びとなるよう鋭意努力されたい。
なお、監査の各所属における個別事項については、次のとおりである。

【企画政策部】

○秘書政策課

- ・国の第2期総合戦略策定における地方創生に関連した施策及び交付金の採択に向け、引き続き情報収集に努め、各種事業を推進されたい。
- ・ふるさと応援寄付金事業については、創意工夫による施策の展開により順調に拡大し、一定の成果となっている。今後も引き続き、財源確保のため本事業を推進されたい。

○企画財政課

- ・課の方針・組織目標に掲げた「健全な財政運営」については、引続き継続されたい。
- ・公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画策定については、施設ごとに特徴や性質等が異なるため、所管課とも十分協議、検討したなかで計画の策定を進められたい。

【総務部】

○総務課

- ・国政選挙の開票は、数種類の投票を並行して開票作業を進める煩雑な事務である一方、マスコミ等からは開票時間短縮について、市町村ごとの比較について取り上げ、報道されている。今後も引き続き、正確でよりスピーディーな開票作業の実施について、さらに調査研究されたい。
- ・「総合評価一般競争入札」については、委託や工事等の品質向上に向け、さらに調査研究を重ね推進されたい。

○人事課

- ・正職員のみならず、嘱託・非常勤職員の健康管理については、未受診者ゼロを目指し引き続き健康指導を徹底されたい。また心の病についても、ストレスチェック等の結果を重視し、職員へのきめ細かな指導を継続されたい。
- ・再任用職員も年々増加傾向にあるため、個人の能力を十分に発揮できる職務内容を精査し、働きがいのある職場環境を築くよう推進されたい。

○防災危機管理課

- ・災害時における応援・支援の協定締結については、震災のみならず今回の台風19号による深刻な被害を考えると、今後の防災対策事業は水害への対策にも重点を置く必要があるものと思われる。今回の災害も一つの教訓として、被害発生後の迅速な復旧への対策のため、積極的な応援協定等の締結を推進されたい。

【市民部】

○市民窓口課

- ・国際化の進展に伴い、外国人転入者は今後一定の増加が見込まれるため、庁舎内の各種

手続きに関する案内サービスの充実は必要不可欠な施策である。積極的な案内サービスの推進に努められたい。

- ・マイナンバーカードによる各種証明書交付の検証については、窓口のみならずコンビニでの交付についても検証するとともに、引き続きマイナンバーカードの普及について強力で推進にされたい。

○税務課

- ・確定申告時におけるデータのシステム入力については、担当者一人ひとりがマニュアルを再確認し、理解したうえで慎重な入力事務に努められたい。
- ・法人市民税の課税対象法人の特定については、分割法人の存在について他県では情報を共有するネットワーク等もあることから、市でも税込確保に資するため、他県の状況について調査研究されたい。

○収納課

- ・納税方法については、口座振替やコンビニ納付、スマホアプリを利用した電子マネーによる納付等、納税者への利便性も向上し、今後も収納率向上に期待できる。特に現年度分については、より高い収納率を確保した上で過年度分についても大口滞納分の対策について重点的に取り組まれたい。

○保険課

- ・事業の運営が都道府県に移行されたことに伴い、市でも大幅な予算組換えを行い事業が運営されているが、煩雑な業務の内容や仕組み等を十分理解し、適正な事業の執行に努められたい。

【生活環境部】

○市民活動支援課

- ・指定管理の温泉3施設については、将来の費用負担が財政への影響を及ぼすことが懸念されている。今後の施設のあり方について、行政としての方針を明確にするべき時期だと思われる。

○環境課

- ・木質バイオマス発電事業の推進については、いくつもの課題等をクリアし、少しずつではあるが前進している。今後も事業の早期実現に向け、積極的に取組まれたい。
- ・ごみ処理広域化については、組合設立や候補地の決定等時間を要する難題が山積しているが、構成市町とも連携し令和13年の稼働に向け、努力されたい。

○敷島支所市民地域課

- ・支所管内の市営住宅のうち、老朽化が進んでいる建物は入居の状況や現状等を把握するための資料を現場に携わる支所単位で作成する必要がある。

○双葉支所市民地域課

- ・支所管内における地域の安心安全な生活環境を確保するため、今年度の重点的に取り組む事業として掲げた支所管理施設と道水路等のパトロール強化、また庁舎における防犯対策訓練等を今後も継続して実施されたい。

【福祉部】

○福祉課

- ・生活保護受給者に対する扶助費のうち、特に生活扶助費、医療扶助費については支出額が年々増加する傾向にある。受給者の生活実態の把握及び健康管理等について関係課とも連携し、扶助費の削減に取り組まれたい。

○長寿推進課

- ・介護予防対策事業は歳出予算削減のための有効な施策であり、今後も継続して事業を推進されたい。

【子育て健康部】

○子育て支援課

- ・松島さくら保育園は民設民営事業であるが、土地は市有地であり市内の園児も多く利用する施設である。経営への関与はないが、当該保育園にかかる運営状況は担当課において把握すべきものとする。適切な方策がないか、検討されたい。

○健康増進課

- ・甲斐市版ネウボラ事業は4年目を迎え、今後の事業の方向性を見出すため実施するアンケート調査の結果、内容等を重視し、子育て世代に豊かな生活環境が整備されるよう各施策を展開されたい。
- ・近年、若い世代の糖尿病発症者が増加しており、本市も血糖値の数値が高い人が県平均を上回るデータも公表されている。糖尿病の重症化予防に向け、より強力な健康指導を推進されたい。

【建設産業部】

○建設課

- ・老朽化した市営住宅の現状と今後のあり方については、方向性を明確にする必要性を感じる。入居者の生活環境の確保と同時に、市の保有する財産の有効活用の両面を考慮し、第三者等の意見も参考として、あらゆる視点から施策を検討されたい。

○都市計画課

- ・市財政負担軽減のため、社会資本整備総合交付金をはじめ、有利な国庫補助等を積極的

に活用し、住みやすいまちづくりのための環境整備を推進されたい。

○農林振興課

- ・若者への農業振興普及のため、青年農業者に対する補助金の交付については国の有利な補助事業であり、今後も積極的に事業を推進し、就農者の定着に努められたい。
- ・地域おこし協力隊事業は、初期の隊員2人も市内へ定住し、農業関連の事業を起業する見通しとなり、所期の目的は達成されたものと思われる。次期隊員の募集に向け、これまでの内容を検証し、事業を推進されたい。

○商工観光課

- ・地域商工業者への支援事業は、市経済の活性化や人口増加にも資するものと捉え、さらなる活性化推進のための支援策を展開されたい。

【上下水道部】

○上水道課

- ・災害時用に備蓄する水は、現在の容量サイズの多様化の検討を進められたい。
- ・龍王源水の有効活用のため、市内福祉施設をはじめとする各種団体へ呼びかけ、さらなる購入の促進を図られたい。

○下水道課

- ・台風19号による他県の下水道関係施設への被害状況について、情報収集に努め本市の今後の災害発生時の対応に役立てるよう、調査研究されたい。
- ・下水道事業の計画的な整備促進のための企業戦略の見直しについては、市の財政負担軽減のため、できるだけ有利な国の補助金等を積極的に活用し、事業を推進されたい。
- ・下水道受益者負担金については、利用者の公平性確保の観点から未納入者に対する適切な徴収業務を実施されたい。

【会計課】

- ・関係法令、規則等に適合した支出の適正な審査及び債権者への正確かつ迅速な支払業務の推進に努められたい。

【教育部】

○教育総務課

- ・今回の台風19号による水害に対しては、他の自治体の被災状況等の情報を収集し、本市の教育施設における水害の想定を検討の上、対策の必要性を検証されたい。

○学校教育課

- ・教育指導要領等の改定に伴うICTプログラミング教育に関する事業については、ハ

ード・ソフト双方の整備が必要となり、多額の事業費が必要になると思われるが、次世代の子供たちのためにも教育環境の推進に努められたい。

○生涯学習文化課

- ・市教育基本振興計画における「生涯学習・文化活動の推進」については、大きなウェイトを占める。次期計画の策定については各目標値を再度検証し、各関係機関等の意見を重視し、計画の策定を進められたい。
- ・竜王南部公民館用地の借地契約は、来年度の購入に向け、鋭意努力されたい。
- ・歴史民俗資料館の統廃合については、国の補助金等を有効に活用するなかで早期に実現できるよう努力されたい。

○スポーツ振興課

- ・市民に対するスポーツの推進では、各事業の展開について評価できる。今後も一層、新たな事業を展開されたい。

○図書館

- ・図書館事業推進ため、講演会をはじめ各種イベント等の積極的な開催について引き続き積極的に推進されたい。

【議会事務局・監査委員事務局】

- ・議会及び各常任委員会、特別委員会のスムーズな運営に今後も努められたい。

令和元年11月1日

甲斐市代表監査委員 小林 春男

甲斐市監査委員 望月 寛一